

日医発第 723 号(健Ⅲ)
令和 7 年 8 月 18 日

都道府県医師会長 殿

日本医師会
会長 松本吉郎
(公印省略)

「令和 7 年度医師の働き方改革と地域医療への影響に関する
日本医師会調査」について（協力方依頼）

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より本会会務にご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、本会では、令和 6 年 4 月からの医師の働き方改革に関する制度開始に伴い、医療機関の対応状況と地域医療への影響を把握し、医師の働き方の新たなルールの施行後も医師の健康確保と地域医療提供を両立させていくことを検討するためのアンケート調査を令和 6 年度に実施しました。(令和 6 年 8 月 9 日付 日医発第 757 号(健Ⅲ)を参照)

この度、改正医療法施行から 1 年が経過し、令和 7 年 4 月以降における医療機関及び地域医療への影響を把握するため、別紙のとおりアンケート調査を実施することとしました。本調査で得られる結果は、これまでの調査結果とともに今後の医療提供体制、医師の働き方を検討していくためのエビデンスとなる大変重要な内容であります。

調査依頼状は、前回同様、日本医師会から直接に各病院・有床診療所あて郵送いたします。つきましては、調査客体に到着する前に本件について貴会にご案内しますので、内容をご了知のうえ、貴会管下の病院・有床診療所へ事前の情報提供をお願いするとともに、お問い合わせのありました際は、本調査にご協力いただくよう、ご案内の程、お願い申し上げます。

以上

本件担当：日本医師会 健康医療第三課 TEL ; 03-3946-2121(代) e-mail ; k3chousa@po.med.or.jp

日医発第 724 号(健Ⅲ)

令和 7 年 8 月

病院長・施設長 殿

日本医師会

会長 松本吉郎

(公印省略)

令和 7 年度医師の働き方改革と地域医療への影響に関する
日本医師会調査について（依頼）

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より本会会務にご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本会では、令和 6 年 4 月からの医師の働き方改革に関する制度開始に伴い、医療機関の対応状況と地域医療への影響を把握し、医師の働き方の新たなルールの施行後も医師の健康確保と地域医療提供を両立させていくことを検討するためのアンケート調査を令和 6 年度に実施しました。

（令和 6 年 8 月付 日医発第 758 号(健Ⅲ)）

おかげをもちまして多くの医療機関から回答を得ることができました。誠にありがとうございます。

この度、改正医療法施行から 1 年が経過し、令和 7 年 4 月以降における医療機関及び地域医療への影響を把握することを目的に、別紙のとおりアンケート調査を実施することとしました。

いただいた情報は統計的に処理し、個々の医療機関名を公表することは一切ございません。

なお、タイトなスケジュールで誠に恐縮ではございますが、回答期限は令和 7 年 9 月 11 日(木)とさせていただきます。

業務ご多端の中、誠に恐れ入りますが、本調査で得られる結果は今後の医療提供体制、医師の働き方を検討していくためのエビデンスとなる大変重要な内容であります。調査へのご参加につき、ご理解、ご協力賜りますよう、何卒、よろしくお願い申し上げます。

以上

《本件のお問い合わせ先》

「医師の働き方改革と地域医療への影響に関する日本医師会調査」専用窓口

電話：03-3576-0112(直通)【受付：平日 10 時～16 時】

e-mail：k3chousa@po.med.or.jp

- 本票到着後、令和7年9月11日(木) 23:59まで

令和 7 年度医師の働き方改革と地域医療への影響に関する日本医師会調査

- 本調査については、病院長・事務長がご回答ください。また、回答は直近の状況をお願いします。
- 本調査で言う「派遣医師」とは、本籍が大学や基幹病院にあり、地域の医療機関に派遣され常勤で雇用されている医師※①、診療支援※②や当直等の短時間パート勤務を行う医師です。
 ※①:派遣会社から紹介を受けて勤務している医師、産休・育休中の医師や地域医療対策協議会の協議に基づき派遣されている医師は除きます。
 ※②:診療支援のイメージ例としては、「週 1 回程度外来を担当」「深夜勤務に携わる」などです。

【回答締切：令和 7 年 9 月 11 日（木）】

お手数ですが、該当するすべての項目に必ずお答えください。また、回答は Web にてお願いします。

1. 貴院名をご記入ください(無記名でも可)

医療機関名		
医療機関コード(10 桁) (※1)		
ご担当者 (※2)	部署	
	e-mail	

※1 医療機関コードとは、レセプト請求で使用する 10 桁の番号(「都道府県番号(2 桁)」+「点数区分番号(1 桁)(医科:“1”)+「医療機関番号(7 桁)」)です。医療機関番号(7 桁)は地方厚生局ホームページでご確認いただけます。

※2 本調査の結果については後日フィードバックする予定です。調査結果や次回以降のアンケート調査票について、電子媒体での受け取りを希望される医療機関におかれましては、「ご担当者」欄に担当部署名及び担当部署のメールアドレスの記入をお願いします。記入していただいたメールアドレスは、アンケートの調査結果及び調査票の送付以外には使用いたしません。

2. 貴院の立地する都道府県名、二次医療圏名および病床規模等をお選びください

都道府県： / 二次医療圏： /

病床規模(許可病床)：[1～19 床・20～99 床・100～199 床・200～299 床・300～399 床・400～499 床・500 床以上] /
 産科の有無：[有り ・ 無し]

3. 貴院の設置主体を以下の中から 1 つお選びください

- 1 国等(厚生労働省・独立行政法人国立病院機構・国立大学法人・独立行政法人労働者健康安全機構・国立高度専門医療研究センター・独立行政法人地域医療機能推進機構・その他)
- 2 公的医療機関(都道府県・市町村・地方独立行政法人・日赤・済生会・北海道社会事業協会・厚生連・国民健康保険団体連合会)
- 3 社会保険関係団体(健康保険組合及びその連合会・共済組合及びその連合会・国民健康保険組合)
- 4 医療法人(社会医療法人・その他の医療法人)
- 5 その他(公益法人・私立学校法人・社会福祉法人・医療生協・会社・その他の法人)
- 6 個人

4. 貴院の研修施設等の指定状況として当てはまるものをお選びください(複数回答可)

- 1 臨床研修病院(基幹型)
- 2 臨床研修病院(協力型)
- 3 臨床研修病院(基幹型兼協力型)
- 4 専門研修施設(基幹施設)
- 5 専門研修施設(連携施設)
- 6 医育機関(大学附属病院)
- 7 いずれでもない

5. 貴院の機能をお選びください(複数回答可)

- 1 高度救命救急センター
- 2 救命救急センター
- 3 災害拠点病院
- 4 ヘき地医療拠点病院
- 5 総合周産期母子医療センター
- 6 地域周産期母子医療センター
- 7 小児救急医療拠点病院
- 8 特定機能病院
- 9 地域医療支援病院
- 10 二次救急医療病院(輪番制)
- 11 二次救急医療病院(その他)
- 12 救急告示病院
- 13 がん診療連携拠点病院等の専門病院
- 14 いずれでもない

[次ページに続く]

13. 現時点(ご回答の時点)で貴院の医師確保に関して生じている問題を教えてください

(1)引き揚げにより医師数が昨年度より減少している [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(2)宿日直の応援医師の確保が昨年度より困難になっている [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(3)その他 () ※自由回答

※ (1)、(2)で[1]を選択した場合、その要因として当てはまるものを該当項目ごとに教えてください(複数回答可)

1 医師の働き方改革(時間外労働の上限規制等)	2 医師偏在(医師の不足等)
3 地域医療構想(医療機関の機能分化・連携等)	4 その他 ()

14. 令和8年度以降、貴院の医師確保に関して予想される問題を教えてください

(1)引き揚げにより医師数が減少することが見込まれる [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(2)宿日直の応援医師の確保が困難になることが見込まれる [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(3)その他 () ※自由回答

※ (1)、(2)で[1]を選択した場合、その要因として当てはまるものを該当項目ごとに教えてください(複数回答可)

1 医師の働き方改革(時間外労働の上限規制等)	2 医師偏在(医師の不足等)
3 地域医療構想(医療機関の機能分化・連携等)	4 その他 ()

15. 貴院の宿日直許可の取得の有無を教えてください

- | | | |
|----------------------------|---|---------|
| 1 宿日直許可の取得あり(部分的な宿日直許可も含む) | → | 設問 17 へ |
| 2 宿日直許可の取得に向け対応中 | → | 設問 16 へ |
| 3 宿日直許可の取得が困難 | | |
| 4 宿日直許可の取得は検討していない | | |

16. 令和7年4月以降における宿日直の応援医師の派遣に関して、自院が宿日直許可を取得していないことを理由に宿日直の応援を断られていますか

※ 宿日直許可を取得していない医療機関 (【設問 15】で [2、3、4]を選択した医療機関)が対象となります

[1 断られている 2 断られていない 3 分からない]

17. 令和7年4月以降の貴院における医療提供体制への影響について教えてください

(1)宿日直体制の縮小・撤退

[1 行っている 2 行っていない 3 行うかどうか検討している 4 分からない]

(2)救急医療体制の縮小・撤退

[1 行っている 2 行っていない 3 行うかどうか検討している 4 分からない
5 該当しない(救急医療を行っていない)]

(3)周産期医療体制の縮小・撤退

[1 行っている 2 行っていない 3 行うかどうか検討している 4 分からない
5 該当しない(周産期医療を行っていない)]

(4)小児医療体制の縮小・撤退

[1 行っている 2 行っていない 3 行うかどうか検討している 4 分からない
5 該当しない(小児医療を行っていない)]

(5)外来診療体制の縮小

[1 行っている 2 行っていない 3 行うかどうか検討している 4 分からない]

(6)入院診療体制の縮小

[1 行っている 2 行っていない 3 行うかどうか検討している 4 分からない]

[次ページに続く]

(7)手術件数

[1 減少している 2 減少していない 3 分からない 4 該当しない(手術を行っていない)]

(8)教育・指導体制(研究体制)

[1 維持できなくなっている 2 維持できている 3 分からない]

※【設問4】で[6 医療機関(大学附属病院)]を選択した医療機関は「教育・指導体制」と「研究体制」の両方を教えてください

(9)管理者(病院長)の業務負担(応援医師の減少による診療業務の負担増など)

[1 増加している 2 増加していない 3 分からない]

(10)その他 () ※自由回答

※上記の(1)から(9)で[1]を選択した場合、その要因として当てはまるものを該当項目ごとに教えてください(複数回答可)

1 医師の働き方改革(時間外労働の上限規制等)	2 医師偏在(医師の不足等)
3 地域医療構想(医療機関の機能分化・連携等)	4 その他 ()

18. **令和7年4月以降の地域医療提供体制で実際に生じている問題点について**当てはまるものを教えてください(複数回答可)

[1 救急搬送の受入困難(断り)事例が増加している
2 母体搬送・ハイリスク妊娠の受入困難(断り)事例が増加している
3 専門的な診療科の紹介患者(ハイリスク患者)の受入困難(断り)事例が増加している
4 医療圏域外への搬送事例が増加している 5 その他 () 6 該当しない]

※【1】から【4】を選択した場合、その要因として当てはまるものを該当項目ごとに教えてください(複数回答可)

1 医師の働き方改革(時間外労働の上限規制等)	2 医師偏在(医師の不足等)
3 地域医療構想(医療機関の機能分化・連携等)	4 その他 ()
5 分からない	

19. **令和7年度以降、地域の医療提供体制について懸念される問題**を教えてください

(1)研修機能(臨床研修、専門研修、その他の研修等)(研究機能)の縮小 [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

※【設問4】で[6 医療機関(大学附属病院)]を選択した医療機関は「研修機能」と「研究機能」の両方を教えてください

(2)専門的な医療提供体制の縮小・撤退 [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(3)救急医療体制の縮小・撤退 [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(4)周産期医療体制の縮小・撤退 [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(5)小児医療体制の縮小・撤退 [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(6)へき地の医療体制の縮小・撤退 [1 はい 2 いいえ 3 分からない 4 該当しない(該当する地域がない)]

(7)地域医療連携体制の縮小・不備 [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(8)その他 () ※自由回答

※上記の(1)から(7)で[1]を選択した場合、その要因として当てはまるものを該当項目ごとに教えてください(複数回答可)

1 医師の働き方改革(時間外労働の上限規制等)	2 医師偏在(医師の不足等)
3 地域医療構想(医療機関の機能分化・連携等)	4 その他 ()
5 分からない	

20. 最後に、医師の働き方改革と地域医療への影響について、ご意見がございましたら、以下にご記入ください () ※自由回答

ご回答、誠にありがとうございました

※本調査にご回答いただいた医療機関に対し、必要に応じて、追加調査を行う可能性があります。